

男女共同参画に関する市民意識調査・事業所アンケート調査の結果について

1 調査の概要

(1) 調査目的

「新金沢市男女共同参画推進行動計画」の計画期間が令和4年度末に終了することに伴い、次期計画策定に向けての基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 調査期間 令和3年12月1日～12月20日

(3) 調査方法 (市民意識調査)

住民基本台帳から18歳以上の市民を無作為抽出

(事業所アンケート調査)

事業所母集団データベースから従業員10人以上の市内事業所を無作為抽出

※郵送配布、郵送回収またはウェブ回答

(4) 回収結果

調査票の種類	配布数	有効回収数	回収率
市民意識調査	2,500人	1,109人	44.4%
事業所アンケート調査	300社	102社	34.0%

2 調査結果の概要

(1) 男女共同参画社会に関する意識について

- ・社会の様々な分野における男女の地位の平等感をみると、「家庭の中」、「職場の中」、「政治の場」について“男性が優遇”との見方が50%を超えている。

(2) 性別役割分担意識について

- ・「男は仕事、女は家庭」という考え方について、“賛成しない”と回答した人は60%を超え、前回調査より22.7ポイント増加している。

(3) 職場に関する意識について

- ・女性が職業を続けていく上での障害については、「家事・育児の負担」をあげる人が約80%を占めている。
- ・離職した女性が再就職や起業にチャレンジするために必要なことでは、「時差出勤、時短勤務、在宅勤務等働きやすい制度の充実」が50%を超えている。

(4) ドメスティック・バイオレンス（DV）等について

- ・既婚者が配偶者からの暴力行為を受けた経験について、「心理的攻撃」は約5人に1人、「身体的暴行」は約6人に1人が“あった”としている。
- ・配偶者からの暴力を受けた経験のある人の約70%はどこにも相談しておらず、その理由として「相談するほどのことではないと思った」をあげる人が半数近くを占める。

(5) 事業所における男女共同参画の現状について

- ・正規従業員の男女比をみると、男性が60%強、女性が40%弱、一方、非正規従業員では男性が40%弱、女性が60%強と逆転している。
- ・男性従業員の育児休業取得率は、10%強となっており、取得が進まない理由として、「業務を代替できる体制にない」をあげる事業所が多い。